

倉敷市公園条例施行規則

平成 17 年 7 月 27 日

規則第 100 号

改正 平成 19 年 3 月 29 日規則第 23 号

平成 22 年 2 月 26 日規則第 11 号

平成 22 年 12 月 2 日規則第 72 号

平成 25 年 4 月 1 日規則第 53 号

平成 25 年 12 月 26 日規則第 87 号

平成 26 年 3 月 26 日規則第 24 号

平成 27 年 3 月 18 日規則第 26 号

平成 31 年 3 月 22 日規則第 24 号

令和元年 6 月 26 日規則第 60 号

令和元年 6 月 26 日規則第 61 号

令和元年 7 月 26 日規則第 64 号

倉敷市公園条例施行規則（昭和 45 年倉敷市規則第 25 号）の全部を改正する。

（趣旨）

第 1 条 この規則は、倉敷市公園条例（平成 17 年倉敷市条例第 96 号。以下「条例」という。）の施行について、必要な事項を定めるものとする。

（公園施設の建築面積の特例）

第 1 条の 2 都市公園法施行令（昭和 31 年政令第 290 号。以下「政令」という。）第 6 条第 1 項第 1 号に掲げる場合に関する条例第 2 条の 4 第 2 項の規定による範囲は、同号に規定する建築物に限り、当該都市公園の敷地面積の 100 分の 10 を限度として、同条第 1 項の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

2 政令第 6 条第 1 項第 2 号に掲げる場合に関する条例第 2 条の 4 第 2 項の規定による範囲は、同号に規定する建築物に限り、当該都市公園の敷地面積の 100 分の 20 を限度として、同条第 1 項の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

3 政令第 6 条第 1 項第 3 号に掲げる場合に関する条例第 2 条の 4 第 2 項の規定による範囲は、同号に規定する建築物に限り、当該都市公園の敷地面積の 100 分の 10 を限度として、同条第 1 項又は前 2 項の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

4 政令第6条第1項第4号に掲げる場合に関する条例第2条の4第2項の規定による範囲は、同号に規定する建築物に限り、当該都市公園の敷地面積の100分の2を限度として、同条第1項又は前3項の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

（都市公園移動等円滑化基準）

第1条の3 条例第2条の6の規定による都市公園移動等円滑化基準は、次条から第1条の20までに定めるとおりとする。ただし、災害等のため一時使用する特定公園施設については、この限りでない。

（園路及び広場）

第1条の4 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号。以下「移動等円滑化政令」という。）第3条第1号に規定する園路及び広場を設ける場合は、そのうち1以上は、次条から第1条の10までに定める基準に適合するものでなければならない。

第1条の5 園路及び広場の出入口の基準は、次のとおりとする。

（1） 幅は、120センチメートル以上とすること。

（2） 車止めを設ける場合は、当該車止めの相互間の間隔のうち1以上は、90センチメートル以上とすること。

（3） 出入口からの水平距離が150センチメートル以上の水平面を確保すること。

（4） 次号に掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

（5） 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路（その踊り場を含む。以下同じ。）を併設すること。

2 前項第1号の規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、出入口の幅を90センチメートル以上とすることができる。

3 第1項第3号の規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、出入口からの水平距離を150センチメートル以上の水平面を確保しないことができる。

第1条の6 園路及び広場の通路の基準は、次のとおりとする。

（1） 幅は、180センチメートル以上とすること。

（2） 次号に掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

（3） 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設

すること。

(4) 縦断勾配は、5 パーセント以下とすること。

(5) 横断勾配は、1 パーセント以下とすること。

(6) 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

2 前項第 1 号の規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の末端の付近の広さを車椅子の転回に支障のないものとし、かつ、50メートル以内ごとに車椅子が転回することができる広さの場所を設けた上で、幅を120センチメートル以上とすることができる。

3 第 1 項第 4 号の規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の縦断勾配を8パーセント以下とすることができる。

4 第 1 項第 5 号の規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の横断勾配を2パーセント以下とすることができる。

第 1 条の 7 園路及び広場の階段（その踊り場を含む。以下同じ。）の基準は、次のとおりとする。

(1) 手すりが両側に設けられていること。

(2) 手すりの端部の付近には、階段の通ずる場所を示す点字を貼り付けること。

(3) 回り段がないこと。

(4) 踏面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

(5) 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものが設けられていない構造のものであること。

(6) 階段（側面が壁面であるものを除く。）の両側には、立ち上がり部が設けられていること。

2 前項第 1 号の規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、階段に手すりを設けないことができる。

3 第 1 項第 3 号の規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、階段を回り段とすることができる。

4 階段を設ける場合は、傾斜路を併設しなければならない。ただし、地形の状況その他の特別の理由により傾斜路を設けることが困難である場合は、エレベーター、エスカレーターその他の昇降機であって高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものをもってこれに代

えることができる。

第1条の8 園路及び広場の傾斜路（階段又は段に代わり，又はこれに併設するものに限る。）

の基準は，次のとおりとする。

- （１） 幅は，１２０センチメートル以上とすること。
- （２） 縦断勾配は，８パーセント以下とすること。
- （３） 横断勾配は，設けないこと。
- （４） 路面は，滑りにくい仕上げがなされたものであること。
- （５） 高さが７５センチメートルを超える傾斜路にあっては，高さ７５センチメートル以内ごとに踏み幅１５０センチメートル以上の踊り場が設けられていること。
- （６） 手すりが両側に設けられていること。
- （７） 傾斜路（側面が壁面であるものを除く。）の両側には，立ち上がり部が設けられていること。

２ 前項第１号の規定にかかわらず，階段又は段に傾斜路を併設する場合は，その幅を９０センチメートル以上とすることができる。

３ 第１項第６号の規定にかかわらず，地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は，傾斜路に手すりを設けないことができる。

第1条の9 園路及び広場の高齢者，障害者等が転落するおそれのある場所には，柵，移動等円滑化政令第１１条第２号に規定する点状ブロック等及び移動等円滑化政令第２１条第２項第１号に規定する線状ブロック等を適切に組み合わせて床面に敷設したもの（以下「視覚障害者誘導用ブロック」という。）その他の高齢者，障害者等の転落を防止するための設備が設けられていなければならない。

第1条の10 園路及び広場は，次条から第１条の１８までの規定により設けられた特定公園施設のうちそれぞれ１以上及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成１８年国土交通省令第１１０号）第２条第２項の主要な公園施設に接続していなければならない。

（屋根付広場）

第1条の11 不特定かつ多数の者が利用し，又は主として高齢者，障害者等が利用する屋根付広場を設ける場合は，そのうち１以上は，次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

(2) 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

2 前項第1号アの規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、出入口の幅を80センチメートル以上とすることができる。

(休憩所及び管理事務所)

第1条の12 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する休憩所を設ける場合は、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。

(ア) 幅は、80センチメートル以上とすること。

(イ) 高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。

(2) カウンター（常時勤務する者が容易にカウンターの前に出て対応できる構造であるものを除く。）を設ける場合は、そのうち1以上は、車椅子使用者の円滑な利用に適した構造のものであること。

(3) 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

(4) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、第1条の15第2項、第1条の16及び第1条の17条の基準に適合するものであること。

2 前項第1号アの規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、出入口の幅を80センチメートル以上とすることができる。

3 前2項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用す

る管理事務所について準用する。この場合において、第1項中「休憩所を設ける場合は、そのうち1以上は」とあるのは、「管理事務所は」と読み替えるものとする。

(野外劇場及び野外音楽堂)

第1条の13 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外劇場は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、第1条の11第1項第1号及び第2項の基準に適合するものであること。

(2) 出入口と次号の車椅子使用者用観覧スペース及び第4号の便所との間の経路を構成する通路は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ 縦断勾配は、5パーセント以下とすること。

オ 横断勾配は、1パーセント以下とすること。

カ 路面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

キ 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、視覚障害者誘導用ブロックその他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。

(3) 当該野外劇場の収容定員が200以下の場合は当該収容定員に50分の1を乗じて得た数以上、収容定員が200を超える場合は当該収容定員に100分の1を乗じて得た数に2を加えた数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる観覧スペース(以下「車椅子使用者用観覧スペース」という。)を設けること。

(4) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、第1条の15第2項、第1条の16及び第1条の17の基準に適合するものであること。

2 前項第2号アの規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の末端の付近の広さを車椅子の転回に支障のないものとした上で、幅を80センチメートル以上とすることができる。

3 第2項第2号エの規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の縦断勾配を8パーセント以下とすることができる。

4 第2項第2号オの規定にかかわらず、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合は、通路の横断勾配を2パーセント以下とすることができる。

5 野外劇場の車椅子使用者用観覧スペースは、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 幅は90センチメートル以上であり、奥行きは120センチメートル以上であること。

(2) 車椅子使用者が利用する際に支障となる段がないこと。

(3) 車椅子使用者が転落するおそれのある場所には、柵その他の車椅子使用者の転落を防止するための設備が設けられていること。

6 前各項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外音楽堂について準用する。

(駐車場)

第1条の14 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合は、そのうち1以上に、当該駐車場の全駐車台数が200以下の場合は当該駐車台数に50分の1を乗じて得た数以上、全駐車台数が200を超える場合は当該駐車台数に100分の1を乗じて得た数に2を加えた数以上の車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）を設けなければならない。ただし、専ら大型自動二輪車及び普通自動二輪車（いずれも側車付きのものを除く。）の駐車のための駐車場については、この限りでない。

2 車椅子使用者用駐車施設は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 幅は、350センチメートル以上とすること。

(2) 車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、車椅子使用者用駐車施設の表示をすること。

(便所)

第1条の15 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 床の表面は、滑りにくい仕上げがなされたものであること。

(2) 男子用小便器を設ける場合は、1以上の床置き式小便器、壁掛式小便器（受け口の高さが35センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器が設けられて

いること。

(3) 前号の規定により設けられる小便器には、手すりが設けられていること。

2 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、前項各号に掲げる基準のほか、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものでなければならない。

(1) 便所(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所)内に高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていること。

(2) 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便所であること。

第1条の16 前条第2項第1号の便房が設けられた便所は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口は、次に掲げる基準に適合するものであること。

ア 幅は、80センチメートル以上とすること。

イ ウに掲げる場合を除き、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

ウ 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ず段を設ける場合は、傾斜路を併設すること。

エ 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていることを表示する標識が設けられていること。

オ 戸を設ける場合は、当該戸は、次に掲げる基準に適合するものであること。

(ア) 幅は、80センチメートル以上とすること。

(イ) 高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造のものであること。

(2) 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さが確保されていること。

2 前条第2項第1号の便房は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段がないこと。

(2) 出入口には、当該便房が高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであることを表示する標識が設けられていること。

(3) 腰掛便座及び手すりが設けられていること。

(4) 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する水洗器具が設けられていること。

3 第1項第1号ア及びオ並びに第2号の規定は、前項の便房について準用する。

第1条の17 前条第1項第1号アからウまで及びオ並びに第2号並びに第2項第2号から第4号までの規定は、第1条の15第2項第2号の便所について準用する。この場合において、前条第2項第2号中「当該便房」とあるのは、「当該便所」と読み替えるものとする。

（水飲場及び手洗場）

第1条の18 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する水飲場を設ける場合は、そのうち1以上は、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものでなければならない。

2 前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する手洗場について準用する。

（掲示板及び標識）

第1条の19 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する掲示板は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

（1） 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造のものであること。

（2） 当該掲示板に表示された内容が容易に識別できるものであること。

2 前項の規定は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する標識について準用する。

第1条の20 第1条の4から前条までの規定により設けられた特定公園施設の配置を表示した標識を設ける場合は、そのうち1以上は、第1条の4の規定により設けられた園路及び広場の出入口の付近に設けなければならない。

（許可の申請）

第2条 都市公園法（昭和31年法律第79号。以下「法」という。）第5条第1項、法第6条第2項若しくは第3項又は条例第4条第1項若しくは第3項の規定による許可を受けようとする者は、所定の申請書を当該行為の30日前までに市長に提出しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

2 条例第12条の規定により有料公園施設の使用の許可を受けようとする者は、所定の申請書を市長に提出しなければならない。

第3条 前条第1項の規定により許可を受けた者が許可の期間満了後も引き続き公園施設を管理し、又は占用しようとするときは、許可期間満了の日の3日前までに、前条第1項に規定する申請書を市長に提出しなければならない。

(許可書の交付)

第4条 市長は、第2条又は第3条に規定する申請書の提出があったときは、当該申請書を審査し、申請に係る事項について支障がないと認めるときは、所定の許可書を交付するものとする。

(入場券による使用)

第5条 入場券による有料公園施設の入場者については、第2条第2項及び前条の規定にかかわらず、使用の許可を受けたものとみなす。

(許可書の掲示)

第6条 法第5条第1項、法第6条第1項若しくは第3項又は条例第4条第1項若しくは第3項の許可を受けた者は、当該行為を行う場所に第4条の許可書を掲示しなければならない。

(照明施設及び冷暖房の使用の額)

第7条 条例別表第3に規定する規則で定める額は、別表のとおりとする。

2 前項の規定による使用料の額には、消費税及び地方消費税を含む。

(使用料の算定方法)

第8条 使用料の算定方法は、次のとおりとする。

(1) 使用料の額を算出する基礎となる期間で、年を単位として定められているものは、その期間が1年に満たないもの又はその期間が1年を超えて1年未満の端数があるときは、その端数が6月を超えているときは1年とし、6月未満の端数があるときは、その端数を月割によって算出する。ただし、その期間に1月に満たない端数があるときは、1月として算出する。

(2) 前号の期間が月を単位としているもので、その期間が1月に満たないもの又はその期間に1月未満の端数があるときは、その端数を1月として算出する。ただし、その期間が15日以内の場合は、日割によって算出する。

(3) 使用料の額が日を単位として定められているものは、1日未満の端数は1日として算出する。

(4) 使用料の額を算出する基礎となる面積で、1平方メートル未満の端数があるときは、その端数を1平方メートルとして算出する。

(5) 使用料の額を算出する基礎となる長さで、1メートル未満の端数があるときは、その端数を1メートルとして算出する。

（使用料の減免）

第9条 条例第17条の規定により使用料を減免する場合の減免率は、次のとおりとする。

- （1） 国及び地方公共団体が公益上の目的で使用する時 100パーセント
- （2） 市内の生徒，児童又は園児の団体が教育上の目的で使用する時 100パーセント
- （3） 前2号に掲げるもののほか，市長が特に減免すべき理由があると認めるとき 市長が相当と認める率

（使用料の減免申請）

第10条 使用料の減免を受けようとする者は，所定の減免申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は，使用料を減免するときは，所定の減免決定通知書により申請者に通知するものとする。

（使用料の還付）

第11条 条例第16条ただし書の規定により使用料を還付する場合の還付率は，次のとおりとする。

- （1） 使用者の責めに帰さない理由により公園施設を使用することができないとき 100パーセント
- （2） 前号に掲げるもののほか，市長が相当の理由があると認めるとき 50パーセント

（使用料の還付申請）

第12条 使用料の還付を受けようとする者は，所定の還付申請書を市長に提出しなければならない。

（物品販売行為の制限）

第13条 条例第13条の規定により有料公園施設の敷地内において売店，自転車預り等の行為を許可された者は，徴収しようとする自転車預り料並びに販売する物品及びその販売価格を市長に届け出て，その承認を受けなければならない。

（公示の場所）

第14条 条例第23条第1項の公示は，倉敷市公告式条例（昭和42年倉敷市条例第1号）第2条第2項に定める掲示場に掲示して行うものとする。

（保管工作物等一覧簿を備え付ける場所）

第 15 条 条例第 23 条第 2 項の保管工作物等一覧簿は、公園施設を所管する部署に備え付けるものとする。

（指定管理者に管理を行わせる場合における規定の適用）

第 16 条 条例第 27 条の規定により市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に公園又は公園施設の管理を行わせる場合における第 2 条第 2 項及び第 4 条（同条中「第 2 条又は第 3 条」とあるのは、「第 2 条第 2 項」と読み替えるものとする。）の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

（その他）

第 17 条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成 17 年 8 月 1 日から施行する。

（船穂町及び真備町の編入に伴う経過措置）

2 船穂町及び真備町の編入の日（以下「編入日」という。）前に船穂町体育施設条例施行規則（昭和 42 年船穂町教委規則第 5 号）又は真備町都市公園条例施行規則（昭和 59 年真備町規則第 1 号）（以下「両町規則」という。）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この規則の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。

3 編入日前になされた両町規則の規定による許可に係る使用料に関する取扱いについては、この規則の規定にかかわらず、両町規則の例による。

附 則（平成 19 年 3 月 29 日規則第 23 号）

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 2 月 26 日規則第 11 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 22 年 12 月 2 日規則第 72 号）

この規則は、平成 23 年 1 月 6 日から施行する。

附 則（平成 25 年 4 月 1 日規則第 53 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 25 年 12 月 26 日規則第 87 号）

（施行期日）

1 この規則は，平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この規則（第 2 条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は，この規則の施行の日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し，同日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については，なお従前の例による。

附 則（平成 2 6 年 3 月 2 6 日規則第 2 4 号）

この規則は，平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 2 7 年 3 月 1 8 日規則第 2 6 号）

この規則は，平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 3 1 年 3 月 2 2 日規則第 2 4 号抄）

（施行期日）

1 この規則は，平成 3 1 年 1 0 月 1 日から施行する。

（その他の使用料等に係る経過措置）

4 この規則（第 4 条，第 5 条及び第 1 0 条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は，施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し，施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については，なお従前の例による。

附 則（令和元年 6 月 2 6 日規則第 6 0 号）

この規則は，公布の日から施行する。

附 則（令和元年 6 月 2 6 日規則第 6 1 号）

この規則は，公布の日から施行する。

附 則（令和元年 7 月 2 6 日規則第 6 4 号）

この規則は，令和元年 1 1 月 1 日から施行する。

別表（第 7 条関係）

1 倉敷市営野球場

ア 照明施設の使用

施設名	区分	金額
倉敷運動公園	全灯	1 時間までごとに 1 9 , 8 0 0 円
	半灯	1 時間までごとに 9 , 9 0 0 円

水島緑地福田公園，中山公園	全灯	1時間までごとに 3,300円
---------------	----	-----------------

イ 冷暖房の使用

種別	区分	金額
会議室	冷暖房	1時間までごとに 110円
研修室	冷暖房	1時間までごとに 330円
多目的トレーニング室	冷暖房	1時間までごとに 330円
本部役員室	冷暖房	1時間までごとに 110円
その他の部屋	冷房	1台1時間までごとに 55円

2 倉敷市営テニスコート

ア 照明施設の使用

施設名	金額（1コートにつき）
倉敷運動公園，水島緑地福田公園，水島中央公園，中山公園，玉島の森，真備総合公園	1時間までごとに 440円

イ 冷暖房の使用

種別	区分	金額
会議室	冷暖房	1時間までごとに 110円
本部役員室	冷暖房	1時間までごとに 220円

3 倉敷市営水泳場

ア 水島緑地福田公園水泳場

冷暖房の使用

種別	金額
会議室	1時間までごとに 220円

イ 児島地区公園水泳場

冷暖房の使用

種別	金額
会議室（大）	1時間までごとに 220円
会議室（小）	1時間までごとに 110円
役員控室	1時間までごとに 165円

選手控室	1時間までごとに 1 6 5 円
多目的ホール	1時間までごとに 4 4 0 円

4 倉敷市営軟式野球場

ア 照明施設の使用

施設名	金額
倉敷運動公園，水島中央公園，中山公園，真備総合公園	1時間までごとに 3 , 3 0 0 円

イ 冷暖房の使用

種別	区分	金額
本部役員室	冷暖房	1時間までごとに 1 1 0 円

5 倉敷市営陸上競技場（倉敷運動公園及び中山公園に限る。）

ア 照明施設の使用

区分	金額
専用使用の場合	1時間までごとに 3 3 0 円
個人使用の場合	1人1時間までごとに 5 5 円

イ 冷暖房の使用

種別	区分	金額
本部席	冷暖房	1時間までごとに 1 1 0 円
番組編成室	冷暖房	1時間までごとに 1 1 0 円
記録室	冷暖房	1時間までごとに 1 1 0 円
放送室	冷暖房	1時間までごとに 1 1 0 円
記者室	冷暖房	1時間までごとに 1 1 0 円

6 倉敷市営体育館

ア 水島緑地福田公園体育館

（ア） 照明施設の使用

区分	金額
全部使用の場合	1時間までごとに 3 , 9 6 0 円
中央部使用の場合	1時間までごとに 1 , 6 5 0 円

2 列使用の場合	1 時間までごとに 8 8 0 円
1 列使用の場合	1 時間までごとに 4 4 0 円

(イ) 冷暖房の使用

種別	金額
冷房料(フロア)	1 時間までごとに 1 3 , 2 0 0 円
暖房料(フロア)	1 時間までごとに 1 1 , 0 0 0 円
会議室	1 時間までごとに 1 1 0 円
男子更衣室	1 時間までごとに 2 2 0 円
女子更衣室	1 時間までごとに 2 2 0 円
本部席	1 時間までごとに 1 1 0 円
多目的室	1 時間までごとに 1 1 0 円
医務室	1 時間までごとに 1 1 0 円

イ 中山公園体育館

(ア) 照明施設の使用

区分	金額
全部使用の場合	1 時間までごとに 9 9 0 円
2 列使用の場合	1 時間までごとに 4 4 0 円
1 列使用の場合	1 時間までごとに 2 2 0 円

(イ) 冷暖房の使用

種別	金額
会議室	1 時間までごとに 1 1 0 円

ウ 玉島の森体育館

(ア) 照明施設の使用

区分	金額
全部使用の場合	1 時間までごとに 1 , 3 2 0 円
2 列使用の場合	1 時間までごとに 6 6 0 円
1 列使用の場合	1 時間までごとに 3 3 0 円

(イ) 冷暖房の使用

種別	金額
会議室	1 時間までごとに 1 1 0 円

エ 真備総合公園体育館

(ア) 照明施設の使用

区分	金額
全部使用の場合	1 時間までごとに 1 , 3 2 0 円
2 列使用の場合	1 時間までごとに 6 6 0 円
1 列使用の場合	1 時間までごとに 3 3 0 円

(イ) 冷暖房の使用

種別	金額
会議室	1 時間までごとに 1 1 0 円
研修室	1 時間までごとに 1 1 0 円

7 倉敷市営ウエイトリフティング場

ア 照明施設の使用

区分	金額
全部使用の場合	1 時間までごとに 4 4 0 円
2 列使用の場合	1 時間までごとに 2 2 0 円
1 列使用の場合	1 時間までごとに 1 1 0 円

イ 冷暖房の使用

種別	金額
医務室	1 時間までごとに 1 1 0 円

8 倉敷市営弓道場

冷暖房の使用

種別	金額
役員室	1 時間までごとに 1 1 0 円

9 玉島の森多目的広場

照明施設の使用

区分	金額
----	----

1 基（全点灯）使用の場合	1 時間までごとに 5 5 0 円
4 基（2 分の 1 点灯）使用の場合	1 時間までごとに 1 , 1 0 0 円
4 基（1 0 分の 1 点灯）使用の場合	1 時間までごとに 4 4 0 円
5 基（2 分の 1 点灯）使用の場合	1 時間までごとに 1 , 3 2 0 円
8 基（2 分の 1 点灯）使用の場合	1 時間までごとに 2 , 2 0 0 円

備考

- 1 軟式野球に使用する場合は，1 面につき 1 時間までごとに 2 , 7 5 0 円とする。
- 2 全点灯の照明施設基数の追加の場合は，1 基につき 1 時間までごとに 5 5 0 円を加算する。